

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	4-1	地域の集客力アップ事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2013	-	7,000	B	B	B	A
2	4-1	F I Tに対応したキラーコンテンツ整備事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2016	-	17,782	B	B	B	A
3	4-1	広域観光連携誘客促進事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2017	-	67,003	B	B	B	A
4	4-1	秋田犬の里魅力アップ促進事業	観光文化スポーツ部	交通政策課	2016	2020	57,101	A	A	B	E
5	4-1	白神山地保全推進事業	生活環境部	自然保護課	2016	-	15,789	B	A	B	A
6	4-1	自然公園等施設整備事業	生活環境部	自然保護課	1972	-	143,000	A	A	B	A
7	4-1	県単自然公園等施設整備事業	生活環境部	自然保護課	1972	-	80,866	A	A	B	A
8	4-1	観光連盟強化支援事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2000	-	24,480	B	B	B	A
9	4-1	観光連携団体共同事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	1992	-	8,853	B	B	B	A
10	4-1	宿泊施設経営革新支援事業	観光文化スポーツ部	観光戦略課	2019	2021	57,460	B	C	B	B
11	4-1	I C Tを活用した訪日外国人受入態勢整備事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2019	2020	22,048	B	B	B	E
12	4-1	秋田の観光宣伝力強化事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2015	-	97,017	B	B	A	A
13	4-1	重点市場におけるF I T誘客プロモーション事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2018	-	207,878	B	B	B	A
14	4-1	東北グスティネーションキャンペーン推進事業	観光文化スポーツ部	観光振興課	2019	2021	2,850	A	B	B	A
15	4-1	あきたびじょんブランド化推進事業	観光文化スポーツ部	観光戦略課	2014	2020	47,751	B	A	B	E
16	4-1	環日本海クルーズ推進事業	建設部	港湾空港課	2013	-	72,306	A	B	B	A
17	4-1	「秋田港クルーズ」まちづくり拠点形成事業	建設部	港湾空港課	2016	-	51,651	B	B	B	A



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	延べ宿泊者数							指標の種類
	指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	3,500,000	3,600,000	3,700,000					
	実績b	3,505,130							
	b/a	100.1%	0%	0%					
	東北及び全国の状況	東北は青森県が増加し、岩手・宮城・山形・福島県で微増。全国は微増。							
データ等の出典	観光庁「宿泊旅行統計調査」								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国の状況								
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	一定規模以上のイベントを支援することで、全国規模の環境変化の影響を受けにくくリピーター化が期待できる近隣県からの観光客の増加を図っている。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	近隣県の住民の多くは本県に来報したことがあり、かつ半数以上は年に1回以上の訪問実績があることから、次回の来訪のきっかけとなるような、魅力的なイベントの広告宣伝を行うことは効果的である。		
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
理由	市町村や実行委員会は、主にイベント継続開催を目的としており、新たな客層を獲得するための広告宣伝等を行うために県がイベントを支援することは、県内の観光流動を促進する意味でも効果的である。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる。(7月以降)なお、上記調査の速報値(3,600,020人)において、目標値に対する達成率が100%を超えていることから、有効性はあると判断する。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 市町村や実行委員会に対し、より一層の自主財源を求めることにより、コストの削減に努めている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 県内外からの集客が期待できる大規模イベントについて広告宣伝を強化し、その集客力を高めることで、県内外の観光流動を促進しており、地域の取組と連携しながら行う事業としても効果的である。	
総合評価		
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数(全施設)							指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の外国人宿泊者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	125,000	150,000	175,000	200,000					
	実績b	123,430								
	b/a	98.7%	0%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 東北、全国ともに前年比増									
	データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	観光庁が実施している「宿泊旅行統計調査」の集計結果(確定値)の公表が7月以降になるため、現時点で判定できないが、目標値に対し、速報値(130,780人泊)が87%であることから、有効性をBと判定した。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	ターゲットや時期を絞った情報発信等を実施するほか、関係市町村や団体等のイベントを活用するなど、コストの縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	今後更なる増加が見込まれるFIT(海外個人旅行者)の本県への誘客を図るため、台湾や豪州等の市場に対し、本県ならではのキラコンテンツを活用した情報発信を強化するとともに、旅行商品の造成促進などの取組を継続して実施する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	04010107	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	広域観光連携誘客促進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりの推進
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班
				(tel)	2265
				担当課長名	笠井 潤
				担当者名	佐々木 直

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成29年度 ~ 令和9年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 国では、平成28年を「東北観光復興元年」に位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の外国人宿泊者数は、対前年比で125.1%と東北全体の123.3%を上回るものの宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、訪東北外国人旅行者の観光流動を促進するため、北東北三県や東北六県等と連携した広域的なプロモーションを展開する必要がある。	3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 東北地方が連携し広域プロモーションを実施することで、訪東北外国人旅行者等の観光流動を促進する。  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 観光客の観光行動が広域化する一方、観光地間の競争が激化していることから、東北各県及び東北観光推進機構と共同で観光誘客事業を実施するなど、広域的な連携による観光施策の推進が求められる。	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      東北各県、東北観光推進機構 事業の対象者・団体      訪日外国人及び訪日予定外国人 達成のための手段  東北の二次交通プラットフォームの強化、富裕層向けプロモーションの充実とともに、ADARA (トラベルデータ) を活用したプロモーション事業を行う。		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : H30 年 11 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法      ( 具体的に エージェント招聘事業実施時の聞き取りなど ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 訪日外国人の旅行者の動向を見据え、台湾やタイ、韓国、中国などの市場をターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。	5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止 評価の内容 (一次評価結果)      他地域との差別化を図り東北への誘客を拡大させるために、東北地方が連携して観光誘客事業を実施していくことが重要である。平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョン - 世界が訪れたくなる日本 - 」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっており、継続して取り組む必要がある。  評価に対する対応 東北地方の認知度を高め観光誘客を促進するため、東北各県及び東北観光推進機構が共同で、動画やSNS、旅行会社招聘によるプロモーションや冬季観光コンテンツづくりなどの受入体制整備を実施した。		

6 . 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	東北の魅力ある観光コンテンツを活用したオール東北連携事業	動画の充実や口コミによる情報発信を強化するとともに、富裕層をターゲットにしたプロモーションを新たに行うなど、東北各県共同で訪日外国人誘客を図る。	94,953	67,003	59,828	59,828	59,828	59,828	59,828
財源内訳		左 の 説 明	94,953	67,003	59,828	59,828	59,828	59,828	59,828
国庫補助金	東北観光復興対策交付金		75,962	48,196	47,862	48,196	48,196		
県債									
その他									
一般財源			18,991	18,807	11,966	11,632	11,632	59,828	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	秋田県外国人延べ宿泊者数(全施設)								指標の種類
指標式	県内宿泊施設の外国人宿泊者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	125,000	150,000	175,000	200,000					
実績b	123,430								
b/a	98.7%	0%	0%	0%					
東北及び全国の状況 東北、全国ともに前年比増									
データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a/b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 00月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	国内での訪日外国人の誘客競争が激化するなか、他地域との差別化を図りながら、東北各県及び東北観光推進機構が共同で東北への観光誘客を図る必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	秋田県をはじめとした東北各県の地方自治体や観光事業者が加盟している「東北観光推進機構」会員へのヒアリングや、動機国で実施した各種アンケート調査などを通じて住民ニーズを把握している。
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c
	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
理由	東北が丸一丸となって観光振興を図ることを目的としていることから、拳果的な事業として、県が主体的に進める必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 官公庁が実施している「宿泊旅行統計調査」の集計結果(確定値)の公表が7月以降になるため、現時点で判定できないが、目標値に対し、速報値(130,780人泊)が87%であることから、有効性をBと判定した。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業毎に精査し、事業の廃止や統合を行うなどコスト縮減に努めている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 他地域との差別化を図り東北への誘客を拡大させるために、東北地方が連携して観光誘客事業を実施していくことが重要である。また、平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョン-世界が訪れたい日本-」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっており、継続して取り組む必要がある。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	





7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	大館能代空港の羽田線利用者数								指標の種類
指標式	大館能代空港の羽田線利用者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	133,000	134,000	135,000						135000
実績b	150,570	148,761							
b / a	113.2%	111%	0%						
東北及び全国の状況									
データ等の出典	大館能代空港管理事務所発表の空港利用状況								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	秋田犬をテーマとした事業を展開する地元の関係団体等で構成する地域連携DMO「秋田犬ツーリズム」等との連携により、観光受入体制の充実に向けて一層効果的に事業を実施することができる。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	令和元年5月から6月にかけて実施した県民意識調査において、「重要課題として県に力をいれてほしいこと」を50項目から選択してもらった結果、「鉄道や航空・地域交通などの整備」が8位であったこと。（前年度までは、40項目中「交通ネットワーク等の整備」が7位であった。）	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 空港は、空港法に基づき県が管理しており、引き続き、県が利用促進を図る必要がある	C	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	既存の映像モニターやシステム、映像等を極力採用することで、事業費を圧縮した。また営業活動においては他の事業と併せて行うことで、コストを縮減した。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 地方創生推進交付金が令和2年度で終了することから、本事業としては終了するが、国内外で知名度が高い「秋田犬」を活用し、秋田犬の里である本県の魅力アップを図るため、引き続き県内の空港や第三セクター鉄道等のイメージアップや利便性の向上を図る。	

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	04010201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略
事業名	白神山地保全推進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成
部局名	生活環境部	課室名	自然保護課	班名	調整・自然環境班
				(tel)	1614
				担当課長名	澤田智志
				担当者名	池端卓也
				事業年度	平成28年度 ~ 令和69年度

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>白神山地はブナ林を主とした森林生態系が世界的に類稀な価値があると認められて、日本で初めての世界自然遺産となった。平成25年度に改定された「白神山地世界遺産地域管理計画」に基づき、各種のモニタリング調査結果を反映した順応的管理を行うとともに、白神山地の世界遺産としての価値と素晴らしさを環境教育や自然体験等を通じて県民等に伝え、白神山地を将来にわたって守り伝えていくことが必要である。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>白神山地が環境教育の場として適正に利用され、県民等にその素晴らしさや価値を伝えるため、白神山地を巡視・案内する人材が一定数存在し、世界遺産として価値ある状態で将来へ残していくための保全活動を行うことができていく状態を目指す。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>	
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>世界遺産の価値と魅力を来訪者に伝え、白神山地の自然環境を保全する役割を担う白神ガイドが高齢化し、遺産地域に精通した人材が減少しているため、遺産地域の保全管理等にも支障が生じることが懸念される。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県</p> <p>事業の対象者・団体      県民、県外からの観光客</p> <p>達成のための手段</p> <p>白神山地の世界遺産としての価値と魅力を県民等へ伝えるための環境イベントを開催。白神山地の自然に接する機会の少ない、県央・県南地区の小中学生を対象とした自然体験教室の実施。県認定のガイド(あきた白神認定ガイド)資格を付与するための講習・試験の実施を通じた、白神山地保全推進を担う人材としての白神ガイドの育成。白神山地の世界遺産としての価値や魅力を伝えられる動画の制作。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: R02年02月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 県認定のガイド資格に係る面接試験)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>白神山地におけるガイド団体関係者から、「白神山地を熟知している現在のガイドが現役として活動できる間に、核心地域などを巡視できる人材を育成することが喫緊の課題である」との意見がある。また、「秋田県側白神山地についての情報発信をより強化してほしい」との要望がある。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)      世界遺産白神山地の魅力や保全の大切さをより多くの方に伝えるための取組や、保全を担う人材としての白神ガイド等の育成は継続して行っていく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p>	

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	白神山地環境教育推進事業	白神山地の自然に接する機会の少ない県央・県南地区の小中学生を対象とした自然体験教室を実施する。	2,224	2,382	3,141	3,141	3,141	3,141		
02	白神山地総合ガイド育成事業	世界遺産白神山地の保全推進を担う人材としての白神ガイドを育成するため、あきた白神認定ガイド制度を通じて講習、試験を実施する。	4,140	3,461	3,574	3,574	3,574	3,574		
03	白神山地世界遺産センター活動協議会負担金	遺産センターのソフト部門を担当する活動協議会の運営費負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
04	世界遺産及び周辺地域保全・活用対策推進事務費	世界遺産地域管理計画に基づく保全とその周辺における利活用等の協議会にかかる経費	190	194	332	332	332	332		
05	白神山地エコツーリズム推進事業	世界遺産である白神山地を将来にわたって保全していくため、その魅力や重要性を発信するエコツーリズムに係る取組を行う。			4,035	4,035	4,035	4,035		
-	-	その他合計	6,139	7,752						
財源内訳		左の説明	14,693	15,789	13,082	13,082	13,082	13,082		
国庫補助金										
県債										
その他		企業版ふるさと納税による寄付金、環境保全基金及び地域活性化対策基金	14,693	15,789	9,086	9,086	9,086	9,086		
一般財源			0		3,996	3,996	3,996	3,996		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	自然体験教室参加児童数							指標の種類
	指標式	自然体験教室参加児童数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	80	80	80	80				
	実績b	78	85						
	b / a	97.5%	106.3%	0%	0%				
東北及び全国の状況 世界遺産をフィールドにした自然体験は数少ない。									
データ等の出典 県主催の自然体験教室への参加児童数									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	世界遺産地域の保全を担うことができる人材の育成と白神山地の適正な保全推進という事業目的は、現在白神山地が抱える各種課題解決の方法として妥当である。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	白神山地の魅力や保全の大切さを伝えるための情報発信や保全推進の担い手育成のための取組は、住民ニーズに合致している。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	ユネスコで登録された世界遺産の適正な保全推進は、国や青森県、関係する地元自治体等との幅広い連携と協力が求められる取組である。また、白神山地の自然環境保全は、世界遺産条約により規定された義務である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本事業は人材育成や環境教育等による世界遺産の保全推進を図るものであり、コスト縮減の取組と事業成果との関連が明確ではない。なお、不要な事務費等の削減や委託料の精査など、コスト縮減に取り組んでいる。	A B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 世界遺産白神山地の魅力や保全の大切さをより多くの方に伝えるための取組や、保全を担う人材としての白神ガイド等の育成は継続して行っていく必要がある。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	国立公園・国定公園施設整備箇所数							指標の種類	
	指標式	公園施設整備箇所数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2	2	2	2					
	実績b	4	4							
	b/a	200%	200%	0%	0%					
東北及び全国の状況 特になし										
データ等の出典 自然保護課調べ										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	事業実施に当たっては、施工コストのみならず、維持管理を含めたトータルコストの低減を図っているほか、整備箇所は、市町村等からの要望や毀損の状況等に基づき、優先順位を付けて、最低限の補修を行っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県民が求める自然とのふれあいの場の安全性・快適性の向上と、自然環境の保全を図るため、引き続き施設整備を推進する必要がある。なお、実施に当たっては、利用上著しく危険な箇所や県民からの要望が高い箇所など、優先度に応じて予算を配分しながら、適切な事業執行に努める。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	国定・県立公園施設の新設整備箇所数								指標の種類
指標式	公園施設の新設整備箇所数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	1	1	1	1					
実績b	2	6							
b/a	200%	600%	0%	0%					
東北及び全国の状況 特になし									
データ等の出典 自然保護課調べ									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
b/a									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	自然公園は県民が自然にふれあう場であり、公園内の環境保全と利用者の安全性・快適性を確保するため、施設整備の推進は必要である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	施設の老朽化に伴い、改修要望が多くなっている。要望を踏まえ、自然環境整備計画を策定して事業を実施している。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
理由	国定公園、県立自然公園は自然公園法や秋田県立自然公園条例に基づき県が自然公園事業を行うこととなっている。また、国立公園においても過去に整備した施設は県に管理責任があることから、改修等を行う必要がある。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	事業実施に当たっては、施工コストのみならず、維持管理を含めたトータルコストの低減を図っているほか、整備箇所は市町村等からの要望や毀損の状況等に基づき、優先順位を付けて、最低限の補修を行っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県民が求める自然とのふれあいの場の安全性・快適性の向上と、自然環境の保全を図るため、引き続き施設整備を推進する必要がある。なお、実施に当たっては、利用上著しく危険な箇所や県民からの要望が高い箇所など、優先度に応じて予算を配分しながら、適切な事業執行に努める。

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		





7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	延べ宿泊者数							指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の延べ宿泊者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000					
	実績b	3,505,130								
	b/a	100.1%	0%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 東北：41,896千人（H30確定値）、全国：538,002千人（H30確定値）									
	データ等の出典 宿泊旅行統計調査									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b/a									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 00月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる（7月以降）。なお、上記調査の速報値（3,600,020人）において目標値に対する達成率が80%を超えていることから、有効性はあると判断し、B判定とする。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	旅費等を精査し、経常経費の圧縮を行うなど、コスト縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本県の観光を総合戦略産業として育成するため、全県の観光振興を担う唯一の民間団体である観光連盟を支援するとともに、更なる連携の強化を図りながら、取組を推進する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	北東北三県宿泊者数							指標の種類	
	指標式	北東北三県宿泊者数(千人)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	16,183	16,633							
	実績b	14,663								
	b/a	90.6%	0%							
	東北及び全国の状況 東北: 41,896千人(H30確定値)、全国: 538,002千人(H30確定値)									
	データ等の出典 国土交通省「宿泊旅行統計調査」・北東北三県観光振興アクションプラン									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	観光が地域の活性化に果たす役割は大きく、観光連携団体共同事業を効果的かつ効率的に実施する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	各地域における魅力ある観光地域づくりのためには、その牽引役となる地域の担い手の育成や活動に対する支援が求められている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C	
	理由	観光人材の育成、観光地域づくりの基盤の形成、広域観光の推進、地域インパウンドの推進、観光客受入体制の整備などについては、県全体で推進していく必要がある。	

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる(7月以降)。なお、速報値(14,039千人)において目標値に対する達成率が80%を超えていることから、一定の有効性はあると判断し、B判定とする。	A
		B
		C
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業毎に精査し、事業の廃止や統合を行うなどコスト縮減に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 本県への誘客を促進していくためには、観光人材の育成、受入体制の整備や観光PRなどを広域的に実施することが重要である。また、平成28年3月に閣議決定された「明日の日本を支える観光ビジョン-世界が訪れたい日本-」においても、東北への観光誘客は大きなテーマとなっていることから、継続して取り組む必要がある。	

2次評価		
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C	効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	改修した宿泊施設の宿泊者数の伸び率							指標の種類
	指標式	宿泊施設経営革新支援事業の補助金を活用した施設の改修実施年度と翌年度の宿泊者数の伸び率の平均を指標とする。(%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		102	102	102				
	実績b								
	b/a		0%	0%	0%				
東北及び全国の状況 算定不能									
データ等の出典 県観光戦略課調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 02月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

必要 性の 観 点	1次評価			評価結果	
	課題に照らした妥当性	a	b	c	A
	理由 【理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により観光客は減少しているものの、収束後の需要回復期に向け、宿泊施設の改修等に対する支援を継続する必要がある。				
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c	B
	理由 【理由】 アンケートやヒアリングの結果、依然として事業の継続を求める声は多い。				
県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c	C	
理由 【理由】 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 県全体における観光拠点の整備を戦略的に実施する事業であるため、県以外による実施は不可能である。					

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度実施の事業にかかる指標の実績値が判明するのは令和3年2月頃であるため、評価不能。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標値の達成は難しい状況にある。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[ \frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 審査会により事業者からの提案内容を精査し、必要最低限の費用についてのみ事業費として計上されていることを確認している。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	新型コロナウイルス感染症の影響の影響により変化した新たな旅行スタイルに対応した施設整備など、旅行者のニーズに即した宿泊施設の取組に対して支援を行う。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
	政策評価委員会意見
	自己評価の「B」をもって妥当とする。



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	QRコードを通じた外国語サイトへのアクセス数						指標の種類		
	指標式	各QRコードのアクセス件数						成果指標	業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		1,000	2,000						
	実績b		1,895							
	b/a		189.5%	0%						
	東北及び全国の状況 特になし									
	データ等の出典 委託業務実績報告書									
	把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	多言語対応アプリケーションダウンロード数						指標の種類		
	指標式	アプリダウンロード総数						成果指標	業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		20,000	25,000						
	実績b		19,732							
	b/a		98.7%	0%						
	東北及び全国の状況 特になし									
	データ等の出典 アプリ管理システム「JorudanStyle Analytics」									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業毎に内容を精査し、事業の廃止や統合を行うなど、コストの縮減に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	様々な媒体を用いて受入態勢を整備していくことは、外国人旅行者の利便性の向上及び周遊促進を図る上で重要である。また、より効果的に事業を推進するためには、官民一体で継続して事業を推進する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	04010301	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	秋田の観光宣伝力強化事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
		指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	調整・観光地育成班
				(tel)	2261
				担当課長名	笠井 潤
				担当者名	太田 圭

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成27年度 ~ 令和9年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>「秋田デスティネーションキャンペーン(秋田DC)」等の成果や課題を踏まえ、官民一体となった誘客宣伝活動を継続して実施するものであり、マーケットやターゲットを絞り込み、地域の主体的な取組と連動しながら、情報発信や誘客プロモーションを着実に推進する。また、首都圏の主要駅等における誘客宣伝事業の展開や、大規模観光博覧会への出展などで、秋田の認知度や観光力の向上、効果的な誘客促進を図る。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>地域の観光資源の更なる磨き上げとともに、テーマを絞り込んだキャンペーンの展開や交通事業者等とタイアップした誘客宣伝事業などにより、県外からの誘客を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国内の観光流動は、人口の減少等により縮小していくことが見込まれるが、海外からの観光客は拡大傾向にある。国内外からバランスよく誘客を図ることが必要である。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体      県、秋田の観光創生推進会議</p> <p>事業の対象者・団体      旅行者、旅行予定者、観光事業者、県民</p> <p>達成のための手段</p> <p>マーケットやターゲットを絞り込んで官民一体で誘客宣伝事業を継続的に実施するほか、隣県でのPRイベントの開催や首都圏での大規模イベントを活用した観光PR等により、県外からの誘客を図る。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 (時期: H31 年 03 月)</p> <p>ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>秋田の観光創生推進会議の総会や運営幹事会において、ニーズ等をヒアリングしたところ、官民一体組織の継続や大規模イベント等を活用したプロモーションを希望していた。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果)      官民一体となった組織によるオール秋田による情報発信等は必要であるとともに、「ツーリズムEXPO」をはじめとする大規模イベントや、隣県でのプロモーションは情報の発信力が高く、更なる誘客が期待できることから、継続実施すべき事業である。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>引き続き官民一体となった誘客宣伝事業を実施するほか、大規模イベント等を活用したプロモーションなど、ターゲットを絞った事業展開を図った。</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	「秋田犬の里」集中プロモーション事業	「秋田犬」をキラーコンテンツに、首都圏や隣県等で年間を通じた観光キャンペーンを展開する。	94,172	69,793	43,270	43,270	43,270	43,270		
02	多様な民間事業者とタイアップした誘客推進事業	本県への継続的な誘客促進を図るため「秋田の観光創生推進会議」に負担金を支出する	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
03	教育旅行誘致事業	北海道や首都圏等で開催される誘致セミナーへの参加や教育旅行誘致のための学校訪問を行う。	565	632	786	786	786	786		
04	世界遺産を活用した誘客促進事業	世界自然遺産を有する1都1道3県が連携し、共同でPRするとともに、世界遺産を活用した商品造成を促進する。		1,592	1,111	1,111	1,111	1,111		
05	国内向けデジタルマーケティング事業	本県へのアクセスが比較的容易な地域(首都圏や関西圏等)に対し、既存動画や写真素材を活用したデジタルプロモーションを展開し、併せて情報の分析も実施する。			7,000	7,000	7,000	7,000		
財源内訳			119,737	97,017	77,167	77,167	77,167	77,167		
国庫補助金	地方創生推進交付金		44,815	34,536	25,134	25,134	25,134	25,134		
県債										
その他	地方活性化対策基金繰入金		69,922							
一般財源			5,000	62,481	52,033	52,033	52,033	52,033		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	延べ宿泊客数							指標の種類	
	指標式	宿泊旅行統計調査							成果指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000					
	実績b	3,505,130								
	b/a	100.1%	0%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 前年比（H30確定値）：東北4.4%増、全国5.6%増									
	データ等の出典 観光庁「宿泊旅行統計調査」									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる（7月以降）。なお、上記調査の速報値（3,600,020人）において目標値に対する達成率が100%を超えていることから、有効性はあると判断する。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	秋田の観光創生推進会議において、市町村や民間事業者からの応分を負担を求めるとしているほか、各事業に紐づく大規模イベントでは、市町村や観光団体等の持ち出しによる催しを積極的に実施するなど、コストの削減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	官民一体となったオール秋田での情報発信は、様々な媒体を活用できることなどから効果的なほか、大規模イベントや隣県等でのプロモーションは情報発信力が高く、更なる誘客に期待できることから、継続実施すべき事業である。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c	A
	理由 平成24年度から3年間にわたり実施したキャンペーンの効果を引き続き継続させるため、首都圏をはじめ近隣県等からの誘客を促進する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c	
	理由 秋田の観光創生推進会議の会員からの聞き取りなどから、当県の情報発信の強化が求められており、ニーズが高いことが分かる。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由 最大限の効果を引き出すため、市町村や民間企業等と連携を図りながら、オール秋田で県が主体的に取り組む必要がある。	C	

事業コード	04010302		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略				
事業名	重点市場における F I T 誘客プロモーション事業		施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化				
			指標コード	03	施策目標(指標)名	ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開				
部局名	観光文化スポー	課室名	観光振興課	班名	誘客推進班	(tel) 2265	担当課長名	笠井 潤	担当者名	柴田 潤也

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>										
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか )				3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか )						
国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金等を活用して、2020年までに東北の外国人宿泊者数を約3倍の150万人泊に押し上げることを目指している。平成28年における本県の外国人宿泊者数は、対前年比で25.1%増と東北全体の23.3%を上回るものの、宿泊者数は東北最下位である。このような状況を踏まえ、訪日外国人旅行者の更なる誘客を図るため、本県が重点市場と位置付ける台湾、韓国、タイ、中国及び香港において、特に増加傾向にある F I T を対象に、SNS等を活用した情報発信を強化するとともに、秋田泊旅行商品の造成と販売促進を図るための誘客プロモーションを展開する必要がある。				航空路線の誘致及び秋田泊旅行商品の造成・販売を促進し、東アジアを中心とする海外からの外国人宿泊者数を増加させ、秋田県経済の活性化を図る。  (重点施策推進方針との関係)          重点事業          その他事業						
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題				4 . 目的達成のための方法						
日本全体での訪日外国人客数は年々増加しているものの、航空路線の維持・拡充や海外誘客プロモーション事業を遂行するにあたっては、世界経済や外交関係、テロや災害等イベントリスクなどの外部要因に大きく左右されることが多い。				事業の実施主体		県				
				事業の対象者・団体		航空会社、旅行会社、一般消費者等				
				達成のための手段						
				台湾、中国、韓国、タイ等での誘客プロモーションの実施 ( 現地セミナーの実施、旅行博等出展、旅行会社・メディア招聘、SNSを活用した情報発信 )						
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)				5 . 昨年度の評価結果等						
ニーズを把握した対象          受益者          一般県民 ( 時期 : R01 年 12 月 ) ニーズの変化の状況          a 増大した          b 変わらない          c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査          各種委員会及び審議会          ヒアリング          インターネット その他の手法 ( 具体的に ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 訪日外国人の旅行客の動向を踏まえ、台湾・中国・韓国・タイの重点市場を主なターゲットにした誘客への取組を必要としている事業者が多い。				評価の内容		継続          改善          見直しまたは休廃止  ( 一次評価結果 )          東北各県と比較し、外国人延べ宿泊者数の伸び率が低い状況が続いている本県において、観光関連産業の振興による地域の活性化を図るためには、訪日者数の伸びが著しい台湾・中国・韓国・タイの重点市場において、長期的視点に立った誘客プロモーション活動を実施する必要がある。				
				評価に対する対応						

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	台湾誘客促進事業	観光情報等の発信を強化するほか、トップセールス、商談会の開催等により、秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	24,105	48,483	80,192	80,192	80,192	80,192		
02	韓国誘客促進事業	韓国で人気のスキー、温泉などの情報発信を強化し、本県への旅行需要が高い冬季を中心に、秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	12,145	37,331	15,296	15,296	15,296	15,296		
03	タイ誘客促進事業	観光情報の発信を強化するほか、観光と食によるトップセールス、教育旅行関係者の招請等により秋田泊旅行商品の造成及び販売を促進する。	25,822	37,184	29,617	29,617	29,617	29,617		
04	中国・香港誘客促進事業	観光情報の発信を強化するほか、航空会社と連携した旅行社招請等により秋田泊旅行商品の造成、販売を促進する。	40,157	67,375	47,676	47,676	47,676	47,676		
05	市場別情報発信強化事業	訪日外国人観光客を本県へ誘客するために、パンフレットやホームページを活用した、外国人目線での多言語情報発信を行う。		4,452						
06	東京オリ・パラを活用した誘客促進事業	東京オリパラを活用した誘客促進		13,053						
財源内記			左 の 説 明							
国庫補助金		東北観光復興対策交付金	102,229	207,878	172,781	172,781	172,781	172,781		
県債			84,941	156,627	75,384	75,384	75,384	75,384		
その他		諸収入		6	6					
一般財源			17,288	51,245	97,391	97,397	97,397	97,397		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	秋田県外国人宿泊者数(全施設)							指標の種類	
	指標式	県内宿泊施設の外国人延べ宿泊者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	125,000	150,000	175,000	200,000					
	実績b	123,430								
	b/a	98.7%	0%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 東北、全国ともに前年比増									
	データ等の出典 観光庁宿泊旅行統計調査									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 00月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	外国人観光客の増加による県内経済の活性化を図るためには、訪日意欲が旺盛で、長期的な成長が見込まれる東アジアからの誘客に取り組む必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	海外からの誘客は、県内消費を活発化させ、県内経済の活性化に結びつくものであり、さらなる外国人宿泊者数の増加が求められている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
観点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
	理由	海外からの誘客を図るためには、市町村の圏域を超えた挙县的な取組みが効果的であることから、県が関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	観光庁が実施している「宿泊旅行統計調査」の集計結果(確定値)の公表が7月以降になるため、現時点で判定できないが、目標値に対し、速報値(130,780人泊)が87%であることから有効性をBと判定した。	B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	重点市場(台湾、韓国、タイ、中国)に特化した事業を展開し、費用対効果を意識した執行に取り組んでいる。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	事業効果の指標である外国人延べ宿泊者数は年々増加しているものの、東北では依然最下位であることから、コロナウイルスの終息時期を見据え、直行便の誘致活動を強化するとともに、航空会社や旅行会社と連携した誘客プロモーションを実施する必要がある。

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	延べ宿泊者数							指標の種類
	指標式	県内宿泊施設への延べ宿泊者数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a		3,600,000	3,700,000	3,800,000				
	実績b	3,505,000							
	b/a		0%	0%	0%				
東北及び全国の状況		前年比（H30確定値）全国+5.6% 東北+4.4%							
データ等の出典		宿泊旅行統計調査							
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月							

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期		当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月							

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	外国人や減少傾向にある国内の観光客の需要を喚起するため、東北DCを契機として情報発信を強化する必要がある。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	秋田の観光創生推進会議の会員への聞き取りなどから、本県ならではの魅力を国内外へ発信することが求められている。		
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a	b	c
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
	理由	東北域内の広域的な取組により、効果的に東北DCを展開するため、県が主体的に進めながら市町村や関係団体と連携し、オール秋田でキャンペーンを展開する必要がある。		

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	観光庁が実施する「宿泊旅行統計調査」の集計結果が現時点で発表になっていないことによる（7月以降公表予定）。なお、上記調査の速報値（3,600,020人）において目標値に対する達成率が100%を越えているが、未確定の数値のため、B判定とする。	B C
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B C
	東北DCのプロモーションは、他団体や交通事業者等の宣伝媒体についても活用するとともに、ターゲットや展開時期を明確にした情報発信を展開することでコストの縮減に努めている。	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	東北DCは、JR駅等の全国の媒体を活用することが出来るなど、強力な宣伝展開が可能になるとともに、東北域内で実施することで、海外からのチャーター便等の航空路線が少ない本県においては、更なる誘客に結び付ける好機となることから、継続実施すべき事業である。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	あきたびじょんフェイスブックページのファン数							指標の種類	
	指標式	あきたびじょんフェイスブックページのファン数(いいね数)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	43,000	48,000	53,000						
	実績b	56,419	56,547							
	b/a	131.2%	117.8%	0%						
東北及び全国の状況 公式な統計データなし。観光戦略課調べでは東北2位、全国5位										
データ等の出典 あきたびじょんフェイスブックページ										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	秋田の旬の情報や魅力について、各SNSの特性を活かした情報発信を展開したほか、本県がテレビ等で取り上げられる機会の拡大に向けて、メディアに向けた情報発信、提案活動を行った。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	県の話題や情報への接触度(情報接触度)は、平成30年度、令和元年度とも全国32位と横ばいとなっている。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	「あきたびじょん」で表現した統一イメージ(高質な田舎)を形成していくためには、県が主体的に情報発信を行うことが妥当である。									

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
	安価で情報の発信・拡散が可能なSNSを効率的に活用し、コストの縮減に取り組んでいる。		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	各種SNSのフォロワー数が年々増加するなど着実に秋田ファンの層が厚みを増してきているほか、県がメディアで取り上げられる件数も増えてきており、効果的に県の魅力を県内外に発信している。今後も県ゆかりの大使と連携した取組や、時機を捉えて県民参加型の企画を実施するなど、本県の魅力を全国にアピールし、秋田の一層のイメージ向上を図る。	
	2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
	政策評価委員会意見		





7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	クルーズ客船の寄港回数							指標の種類
	指標式	各年度寄港回数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	21	22	24	26				
	実績b	17	21						
	b / a	81%	95.5%	0%	0%				
東北及び全国の状況 青森港（R1/H30）= 27/26									
データ等の出典 日本海側拠点港計画書									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	増大するクルーズ需要を効果的に本県に取り込むため、クルーズ市場の現状や今後の動向、寄港地へのニーズを踏まえた誘致活動を展開していく必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	大型クルーズ船が寄港することにより、バスやタクシー、レンタカーなどの交通事業者等への経済効果が期待できるほか、食事や買い物などによる経済効果も期待できることから、住民ニーズは増大している。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの 県が港湾管理者として、埠頭の整備や管理などを行っていく必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施に当たっては、他港と連携した取り組みを行うなど、コスト縮減に取り組んでいる。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となり、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を展開した結果、令和元年度は過去最高の寄港数となった。今後もクルーズ船の受け入れによる地域活性化を図るため、計画に基づいた取り組みを戦略的に展開していく。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	クルーズ船寄港回数								指標の種類
指標式	実績数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	21	22	24	26					
実績b	17	21							
b / a	81%	95.5%	0%	0%					
東北及び全国の状況 青森港（R1/H30）= 27/26									
データ等の出典 港湾空港課調べ									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	増大するクルーズ需要を効果的に本県に取り込むため、クルーズ市場の現状や今後の動向、寄港地へのニーズを踏まえた誘致活動を展開していく必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	大型クルーズ船が寄港することにより、バスやタクシー、レンタカーなどの交通事業者等への経済効果が期待できるほか、食事や買い物などによる経済効果も期待できることから住民ニーズは増大している。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	クルーズ船誘致は、港湾管理者である県が地元市町村や民間事業者と協働で取組を推進することにより、戦略的な売り込みが可能となることから、県が関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業実施に当たっては、他港と連携した取組を行うなど、コスト縮減に取り組んでいる。	B C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	旅客を迎え入れるターミナルや、ツアーバス等の駐車場も整備されたことから、より力強い誘客活動が可能となり、クルーズ船会社のニーズを踏まえた誘致活動を展開した結果、令和元年度は過去最高の寄港数となった。今後もクルーズ船の受け入れによる地域経済の活性化を図るため、計画に基づいた取組を戦略的に展開していく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	